

BCP『策定意向あり』、 コロナ禍以降で最高に

課題は「スキル」「人手」「時間」の不足

山梨県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査 (2025 年)



本件照会先

岡田 哲也(支店長)
帝国データバンク 甲府支店
問合せ先:055-233-0241(直通)
e-mail:info.koufu@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/09/08

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 19.1%となり、前回調査(2024 年 5 月)では、2020 年 5 月調査時と並び過去最高を記録、また『策定意向あり』はコロナ禍以降で最高となった。「大企業」の策定率が 42.9%であるのに対し、「中小企業」は 15.8%にとどまり、規模感に格差がみられた。BCP を策定していない理由としては、「スキル不足」「人材や時間の確保が困難」が多くなっている。中小企業では「自社のみ策定しても効果が期待できない」や「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」といった課題も浮き彫りになった。

※株式会社帝国データバンク甲府支店は、「2025 年の事業継続計画(BCP)」に対するアンケート調査を実施した。

なお、事業継続計画(BCP)に関する企業の意識調査は、2016 年以降、毎年実施し今回で 10 回目

調査期間:2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象:山梨県内企業 238 社、有効回答企業数は 115 社(回答率 48.3%)

BCP 策定企業は 19.1%、前年より僅かに減少

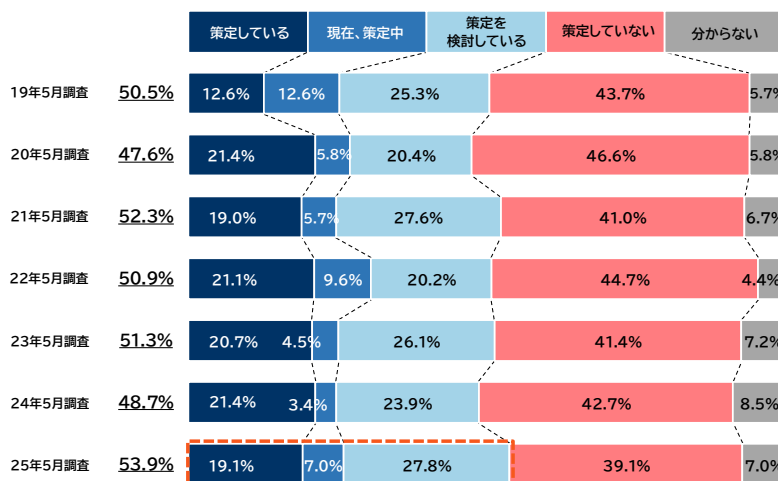
自社における事業継続計画(以下、BCP)の策定状況について尋ねたところ、「策定している」企業の割合(以下、BCP 策定率)は 19.1%となった。前回調査(2024 年 5 月)では、2020 年 5 月調査時と並び過去最高を記録したが、2.3 ポイント減少する結果となった。また BCP 策定率を規模別にみると、「大企業」が 42.9%(前年比 1.5 ポイント減)、「中小企業」は 15.8%(同 1.4 ポイント減)といずれも減少するとともに、規模感での格差もみられた。BCP の重要性が認識されつつも、リソースや専門知識の不足などから「中小企業」は対応しきれていない状況がうかがえた。

また、「現在、策定中」(7.0%、前年比 3.6 ポイント増)と、「策定を検討している」(27.8%、同 3.9 ポイント増)を合計した『策定意向あり』¹とする企業は 53.9%(同 5.2 ポイント増)と、コロナ禍以降では最も高い水準となった。

他方、「策定していない」企業は 39.1%(同 3.6 ポイント減)と、BCP 策定率は伸びつつも依然として策定していない企業が約 4 割となった。

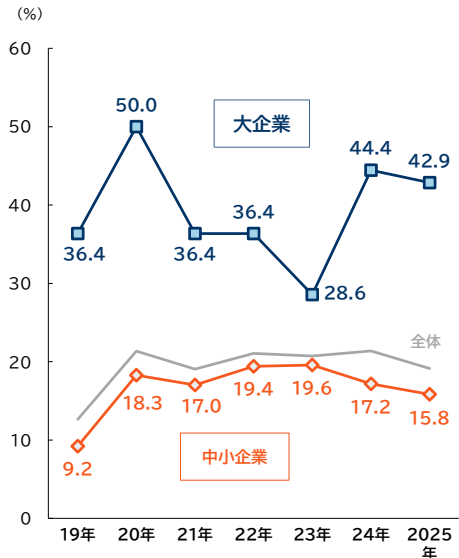
事業継続計画(BCP)の策定状況

事業継続計画(BCP)の策定状況の推移



注1: 下線の値は『策定意向あり』(「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計)の割合
注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

BCP 策定率の推移～規模別～



BCP について『策定意向あり』とする企業を都道府県別にみると、「高知」(68.5%、全国比+18.7 ポイント)と「富山」(67.4%、同+17.6 ポイント)が 6 割超となった。特に「富山」は能登半島地震を経て過去最高となった。以下、「長野」(59.7%、同+9.9 ポイント)、「静岡」(57.9%、同+8.1 ポイント)、「香川」(56.4%、同+6.6 ポイント)が続いた。南海トラフ地震の被害が想定される地域や北陸地域などで比較的 BCP の策定意向が高い様子がうかがえた。

なお、「山梨県」(53.9%、同+4.1 ポイント)は 9 番目であった。

1 『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計

BCP『策定意向あり』～都道府県別～

全国平均49.8%との比較

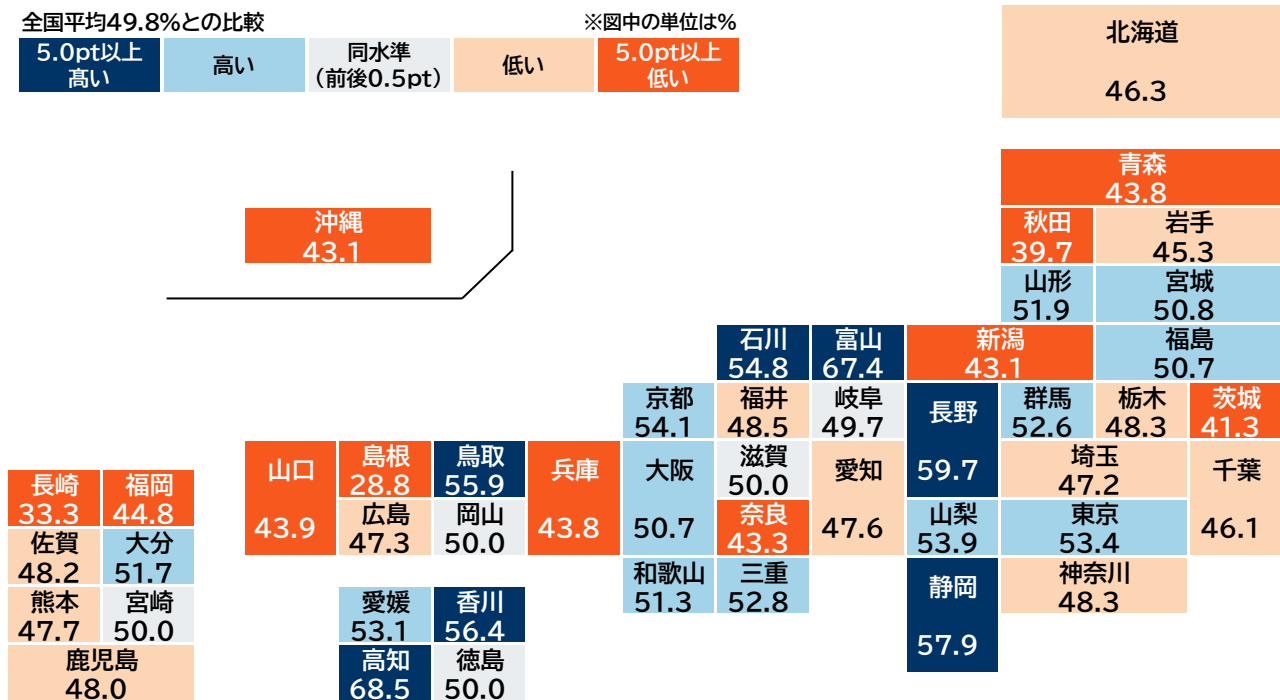
※図中の単位は%

5.0pt以上
高い

高い

同水準
(前後0.5pt)

低い

5.0pt以上
低い

突出して高い「自然災害」リスク 備えとして、人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCPについて『策定意向あり』とする企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 74.2%となり、突出して高かった（複数回答、以下同）。次いで、「設備の故障」（53.2%）が 5 割台、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」（45.2%）、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」（43.5%）が 4 割台で続いた。以下、「自社業務管理システムの不具合・故障」（35.5%）、インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARS などの「感染症」（33.9%）が上位に並んだ。

「中小企業」においては、「従業員の退職」や「異常気象（猛暑、極寒など）」、「物流（サプライチェーン）の混乱」、「経営者の不測の事態」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

また、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 64.5%で最も高く（複数回答、以下同）、次いで「情報システムのバックアップ」（61.3%）と、それぞれ 6 割台の上位に並んだ。以下、「災害保険への加入」（43.5%）、「緊急時の指揮・命令システムの構築」（32.3%）が続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業の継続が困難になるリスクと備え

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	74.2%	88.9%	71.7%
・ 設備の故障	53.2%	66.7%	50.9%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	45.2%	66.7%	41.5%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	43.5%	55.6%	41.5%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	35.5%	44.4%	34.0%
・ 感染症(インフルエンザ、新型コロナウイルス、SARSなど)	33.9%	33.3%	34.0%
・ 取引先の被災	29.0%	22.2%	30.2%
・ 取引先の倒産・廃業	27.4%	33.3%	26.4%
・ 火災・爆発事故	27.4%	22.2%	28.3%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	24.2%	11.1%	26.4%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	24.2%	22.2%	24.5%
・ 従業員の退職	21.0%	0.0%	24.5%
・ 製品の事故	19.4%	11.1%	20.8%
・ 異常気象(猛雪、極寒など)	16.1%	0.0%	18.9%
・ 戦争やテロ	12.9%	33.3%	9.4%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	12.9%	0.0%	15.1%
・ その他	1.6%	0.0%	1.9%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業62社

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	64.5%	88.9%	60.4%
・ 情報システムのバックアップ	61.3%	66.7%	60.4%
・ 災害保険への加入	43.5%	33.3%	45.3%
・ 緊急時の指揮・命令系統の構築	32.3%	66.7%	26.4%
・ 調達先・仕入先の分散	25.8%	33.3%	24.5%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	24.2%	55.6%	18.9%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	21.0%	11.1%	22.6%
・ 事業中断時の資金計画策定	21.0%	11.1%	22.6%
・ 予備在庫の確保	16.1%	22.2%	15.1%
・ 業務の復旧訓練	14.5%	33.3%	11.3%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	14.5%	11.1%	15.1%
・ 物流手段の複数化	11.3%	22.2%	9.4%
・ 生産・物流拠点の分散	11.3%	11.1%	11.3%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	9.7%	11.1%	9.4%
・ 本社機能の移転・分散	6.5%	11.1%	5.7%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	4.8%	0.0%	5.7%
・ その他	4.8%	0.0%	5.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業62社

スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が53.3%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(35.6%)、「策定する時間を確保できない」(24.4%)が続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子が見えてきた。

さらに、「中小企業」では、「自社のみ策定しても効果が期待できない」、「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」がそれぞれ「大企業」より 24 ポイント以上、「策定しなくてもその場で対処できる」、「策定する必要性を感じない」がそれぞれ 17 ポイント以上、「リスクの具体的な想定が難しい」が 14 ポイント以上、「策定する費用を確定できない」が 12 ポイント以上高い結果となった。企業からも「計画を立てても、結局、想定外のことが起こるので、意味がないのではないか」(塗装工事業)といった声が寄せられた。

BCP を策定していない理由(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	53.3%	50.0%	53.7%
・ 策定する人材を確保できない	35.6%	50.0%	34.1%
・ 策定する時間を確保できない	24.4%	25.0%	24.4%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	22.2%	0.0%	24.4%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	22.2%	0.0%	24.4%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	15.6%	0.0%	17.1%
・ 策定する必要性を感じない	15.6%	0.0%	17.1%
・ リスクの具体的な想定が難しい	13.3%	0.0%	14.6%
・ 策定する費用を確保できない	11.1%	0.0%	12.2%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.4%	25.0%	2.4%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	2.2%	0.0%	2.4%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	2.2%	0.0%	2.4%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	0.0%	0.0%	0.0%
・ その他	4.4%	25.0%	2.4%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業45社

まとめ

本調査の結果、BCP について「策定している」企業は 19.1%となり、前回調査から 2.3 ポイント減少したが、『策定意向あり』とする企業の割合は 53.9%と、2 年ぶりに 5 割を上回った。特に、南海トラフなどの大規模な自然災害の発生が想定される地域では意識が高い傾向が表れた。BCP の策定は着実に進展しつつあるものの、依然として約 4 割の企業が未策定であり、さらなる普及が課題と言える。

企業が想定するリスクを尋ねたところ、「自然災害」が最も高く、「設備の故障」や「情報セキュリティ上のリスク」、「インフラの寸断」、「自社業務管理システムの不具合・故障」、「感染症」といった経済活動の基盤に関わるリスクも上位にあがっていた。とりわけ、中小企業では、「従業員の退職」や「異常気象(猛暑、極寒など)」、「物流(サプライチェーン)の混乱」、「経営者の不測の事態」も重要なリスクと捉える傾向があった。また、リスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「災害保険への加入」、「緊急時の指揮・命令系統の構築」などが主な取り組みとして並んだ。

一方、BCP を策定していない理由としては、「スキル・ノウハウがない」ことが主な要因としてあがっているほか、「人材や時間を確保できない」といった要因など、企業規模にかかわらず、スキル・人手・時間の不足が大きな課題となっている。さらに、中小企業では、「自社のみ策定しても効果が期待できない」や「書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい」という理由も多く、意義や重要性に対する認知度向上に加え財政的な支援の必要性もうかがえた。

コロナ禍を乗り越えても次なる脅威がいつ訪れるのか予測できない。BCP の策定を自社事と捉え、従業員の意識を高めて行政や同業他社と連携し、起こりうる障壁に対して備えることの重要性が増していると言える。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3%の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50%の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング

＜参考＞業継続計画(BCP)の策定状況～都道府県別～

都道府県	策定している		現在、策定中		策定を検討している		策定していない		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
	20.4	—	7.4	—	22.0	—	41.5	—	8.8	—
全国	20.4	—	7.4	—	22.0	—	41.5	—	8.8	—
北海道	20.7	18	9.0	10	16.6	45	47.3	8	6.4	37
青森	10.1	46	3.4	44	30.3	2	47.2	9	9.0	23
岩手	17.0	32	6.6	28	21.7	28	51.9	3	2.8	47
宮城	24.6	6	6.8	26	19.4	38	39.8	31	9.4	21
秋田	12.9	44	3.0	46	23.8	13	43.6	16	16.8	1
山形	21.5	16	6.7	27	23.7	14	37.8	40	10.4	15
福島	23.7	11	6.6	28	20.4	34	38.8	35	10.5	14
茨城	19.1	22	4.3	40	17.9	43	50.6	6	8.0	29
栃木	22.1	14	6.2	33	20.0	35	46.2	10	5.5	40
群馬	19.0	24	8.9	11	24.7	9	39.9	30	7.6	31
埼玉	17.2	31	7.2	23	22.8	21	42.1	21	10.8	10
千葉	18.9	25	8.6	15	18.6	40	43.6	16	10.4	15
東京	24.4	9	6.3	31	22.7	22	38.6	38	8.1	28
神奈川	18.3	29	7.6	19	22.4	24	40.7	25	10.9	9
新潟	16.9	33	5.5	36	20.7	33	48.1	7	8.9	25
富山	38.0	1	10.9	5	18.5	41	27.2	46	5.4	41
石川	24.7	5	7.5	20	22.6	23	38.7	36	6.5	36
福井	16.5	35	8.7	14	23.3	16	42.7	20	8.7	26
山梨	19.1	22	7.0	24	27.8	3	39.1	34	7.0	34
長野	23.2	12	12.5	2	24.0	12	35.4	43	4.9	44
岐阜	26.4	3	5.7	35	17.6	44	42.8	19	7.5	32
静岡	24.5	7	10.5	8	22.9	20	35.4	43	6.7	35
愛知	17.9	30	8.2	17	21.5	30	43.1	18	9.4	21

都道府県	策定している		現在、策定中		策定を検討している		策定していない		分からない	
	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)	割合 (%)	順位 (位)
	18.7	27	8.9	11	25.2	7	35.8	42	11.4	6
三重	18.7	27	8.9	11	25.2	7	35.8	42	11.4	6
滋賀	19.8	20	9.4	9	20.8	32	35.4	43	14.6	2
京都	24.5	7	5.1	37	24.5	10	40.3	28	5.6	39
大阪	18.8	26	8.5	16	23.4	15	39.6	33	9.6	20
兵庫	15.8	39	6.1	34	21.9	26	45.9	12	10.3	17
奈良	16.4	36	7.5	20	19.4	38	50.7	5	6.0	38
和歌山	16.7	34	11.5	4	23.1	19	39.7	32	9.0	23
鳥取	25.4	4	3.4	44	27.1	6	40.7	25	3.4	46
島根	10.9	45	5.0	39	12.9	47	57.4	1	13.9	4
岡山	23.2	12	3.6	43	23.2	17	41.7	22	8.3	27
広島	18.4	28	7.8	18	21.1	31	44.9	14	7.8	30
山口	15.9	38	3.0	46	25.0	8	50.8	4	5.3	42
徳島	15.3	40	6.9	25	27.8	3	40.3	28	9.7	18
香川	20.5	19	5.1	37	30.8	1	38.5	39	5.1	43
愛媛	23.8	10	10.8	6	18.5	41	36.2	41	10.8	10
高知	33.3	2	7.4	22	27.8	3	24.1	47	7.4	33
福岡	16.1	37	8.9	11	19.8	37	44.0	15	11.2	8
佐賀	14.3	42	10.7	7	23.2	17	41.1	23	10.7	13
長崎	13.5	43	4.2	42	15.6	46	52.1	2	14.6	2
熊本	21.7	15	4.3	40	21.7	28	40.9	24	11.3	7
大分	21.0	17	6.5	30	24.2	11	38.7	36	9.7	18
宮崎	15.3	40	12.5	2	22.2	25	45.8	13	4.2	45
鹿児島	19.8	20	6.3	31	21.9	26	40.6	27	11.5	5
沖縄	7.7	47	15.4	1	20.0	35	46.2	10	10.8	10

注：母数は、有効回答企業1万645社

＜参考＞BCP『策定意向あり』～都道府県別～

都道府県	策定意向あり	
	割合 (%)	順位 (位)
全国	49.8	—
北海道	46.3	34
青森	43.8	39
岩手	45.3	36
宮城	50.8	17
秋田	39.7	45
山形	51.9	14
福島	50.7	18
茨城	41.3	44
栃木	48.3	26
群馬	52.6	13
埼玉	47.2	33

都道府県	策定意向あり	
	割合 (%)	順位 (位)
千葉	46.1	35
東京	53.4	10
神奈川	48.3	26
新潟	43.1	42
富山	67.4	2
石川	54.8	7
福井	48.5	25
山梨	53.9	9
長野	59.7	3
岐阜	49.7	24
静岡	57.9	4
愛知	47.6	31

都道府県	策定意向あり	
	割合 (%)	順位 (位)
三重	52.8	12
滋賀	50.0	20
京都	54.1	8
大阪	50.7	18
兵庫	43.8	39
奈良	43.3	41
和歌山	51.3	16
鳥取	55.9	6
島根	28.8	47
岡山	50.0	20
広島	47.3	32
山口	43.9	38

都道府県	策定意向あり	
	割合 (%)	順位 (位)
徳島	50.0	20
香川	56.4	5
愛媛	53.1	11
高知	68.5	1
福岡	44.8	37
佐賀	48.2	28
長崎	33.3	46
熊本	47.7	30
大分	51.7	15
宮崎	50.0	20
鹿児島	48.0	29
沖縄	43.1	42

注1：母数は、有効回答企業1万645社

注2：『策定意向あり』は、「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計